平成29年度行政評価 事務事業評価シート（平成28年度実績）

事務事業コード	070101430	予算コード	01082170
事務事業名	空港連絡橋利用税事業		
担当課	税務課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令　■条例・規則 地方税法、泉佐野市空港連絡橋利用税条例		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	補助・負担		
対象			
その他		対象数	
関西国際空港連絡橋を自動車で通行する者			
事業の内容			
特別徴収義務者からの申告に基づく課税			
事業の目的			
関西国際空港連絡橋の国有化に伴い、当市に入るべき連絡橋の固定資産税が課税できなくなったため、その代替になる税収確保のため、受益者である空港連絡橋を自動車で通行する者に対し総務大臣の同意を得て、法定外普通税として課税するもの。			

従事人員（人）	
正規職員数	0.5
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	4,277

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	26,914
減価償却費	0
事業費	22,637
フルコスト（千円）	26,914
市民1人当りコスト（円）	267

活動指標	H28実績
連絡橋通行台数	4,048,512.0

成果指標	H28実績
空港連絡橋利用税調定額	402.0

コスト指標	H28実績
調定額百万円当たりの事業費	66,950.0

評価	評価点
有効性	B
効率性	B
妥当性	A
受益者負担	該当なし
緊急性	B
公的関与	A
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	A
透明性	B
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	A
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B
空港連絡橋の利用者に対し、周知と理解を得る必要があるため広報活動を展開。特徴義務者とも十分に調整し円滑な運営を行っている。市の歳入確保に資する事業であり、総務大臣の同意を得て、地方税法に基づき実施するものである。	

事務事業実施内容

空港連絡橋利用税の徴収が円滑に進むよう、特別徴収義務者と調整。市ホームページ、リーフレット等により引続き、利用者等に対して広報活動を展開した。